

課題を抱える生徒のための学習支援プラン【日本語教育支援】

現状・課題

1 現状

【背景】

- 日本語教育推進基本方針（閣議決定）
- 日本語指導が必要な生徒の増加・広域散在化

R5	R6	R7
469	499	545

- 全日制高校・外国人特別選抜の増加傾向

R5	R6	R7
12校(42人)	12校(70人)	12校(67人)

2 課題

【日本語指導】

- 日本語指導の必要性の高まり
- 日本語支援員配置希望校数の高止まり
R6 配置希望校 全日制 33校 定時制 17校
R7 配置希望校 全日制 34校 定時制 16校

【通訳支援】

- 外国籍児童生徒の母語の多様化
- マイナー言語対応・通訳ボランティアの不足
（タガログ語、ウルドゥ語、パシュトー語等）
- 日本語指導が必要な生徒の進路状況（R5文科省調査）
 - ・進学率 64.3%（県公立全体 83.5%）
 - ・非正規就職率 28.6%（" 3.8%）

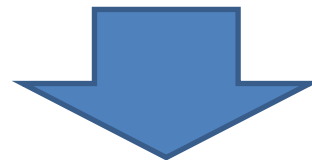
事業内容

1 日本語指導における体制整備の充実

- 高等学校における日本語支援員による日本語指導を充実
R5 51名 ⇒ R6 56名 ⇒ R7 56名（一部の学校は複数配置）
※日本語指導が必要な生徒の人数や生徒の日本語レベルに応じて配置
- 配信校によるオンライン日本語教室を実施し、広域・散在化に対応
- 多文化共生推進校を対象とした連絡協議会を開催し、日本語教育に係る情報を共有

2 きめ細やかな通訳支援サポートの実施

- 音声翻訳機を活用した通訳支援により、マイナー言語母語にも対応し、生徒や保護者との日常のコミュニケーションを円滑にするサポート
- 国際交流協会や地域のボランティア団体等と連携した母語支援員の派遣により、音声翻訳機では対応できない心理サポートや進路相談に対応



【庁内関係部局や関係機関との連携】

- ・県民生活部（国際課）、国際交流協会
- ・局内関係機関
- ・N G O など地域の日本語教育関係者

日本語指導が必要な全ての生徒に必要な支援を行うことで、それぞれの個性と能力を発揮して、共に地域を支えあう、活力ある多文化共生社会を担う人材を育成